

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	千葉県船橋市
本事業の担当部局名	建築部住宅政策課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	船橋市結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和6年度
総事業費(A)(円)	60,000,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	60,000,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	60,000,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 過年度に引き続き、「第2期船橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」のなかで挙げている施策(①保育所待機児童数の解消、②子どもの居場所づくりの充実、③子育て家庭への継続的・包括的な支援)に取り組み、結婚・出産・子育ての希望がかなうまち・船橋を目指す。 <本個別事業の位置付け> 「第2期船橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で掲げている目標のうち、『結婚』を検討している層に対して、経済的不安を軽減するための支援を行うものである。				

個別事業の内容

1. 概要

【対象費用】

☐ 住宅取得費用

☐ 住宅リフォーム費用

☐ 住宅賃借費用

☐ 引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	

【その他独自要件】

賃貸借について以下のとおり、
初期費用※1または、家賃の4か月分のいずれか高い方を限度※2
※1家賃及び共益費(上限2か月分)、敷金、礼金、仲介手数料
※2当該年度前に賃借した場合には家賃4か月分を限度

2. 申請見込

①新規世帯見込	159	世帯	②継続補助世帯見込	0	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	113	(継続補助規定の有無)	無	
	その他	46			

【世帯数積算根拠】

近隣市の結婚新生活支援事業における1年目から2年目の実績件数の伸び率を、船橋市のR6年度実績見込みに掛けることにより算出

船橋市の1月あたりの実績件数 3.75

近隣市の1年目から2年目にかけての1月あたりの件数の伸び率 2.5

3.75件/月×12月×2.5＝113件(29歳以下)

また、29歳以下から39歳以下に対象を拡大する分については、近隣市の29歳以下及び39歳以下の実績比率を参考に

113件×174件(39歳以下実績)/124件(29歳以下実績)＝159件
よって、29歳以下は113件、39歳以下は46件

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	113	世帯	×	600,000	円	=	67,800,000	円
(その他)	46	世帯	×	300,000	円	=	13,800,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			81,600,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

○住宅取得、賃貸の内訳について
113件の内、住宅取得21件、賃貸92件と推計
令和6年12月27日時点の船橋市結婚新生活支援事業実績の割合(取得4件、賃貸17件)により推計
○当該年度中に賃貸する件数について
賃貸92件のうち、当該年度中に賃貸する件数は64件と推計
※令和5年度近隣市の実績を参考(初期費用が含まれると見込まれる件数が7割)
<年齢別積算根拠>
●29歳以下
○住宅取得
600,000円×21件＝12,600,000円
○賃貸借契約
・当該年度中に賃貸する場合
385,000円※×64件＝24,640,000円
※家賃等80,000×4か月分＋引越費用65,000円
・当該年度前に賃貸の場合
320,000円※×28件＝8,960,000円
※家賃等80,000円×4か月分
●39歳以下
住宅取得の場合も賃貸の場合についても満額助成のため、内訳は省略
300,000円×46件＝13,800,000円
合計60,000,000円

3. 広報の実施予定

- ・市の広報及びHPにて周知
- ・市関係施設に同事業のチラシを10部ずつ配架(随時追加で補充)

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		‰	1.36	1.12
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.12	
	婚姻件数		件	4984	
	婚姻率			7.7	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100	27 (R6年度見込)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80 (R7年度)	50 (R6年度見込)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100	80 (R6年度見込)